



上海事務所: 上海市黄浦区九江路399号華盛大厦1007室 (TEL: 86-21-6352-2208)

蘇州事務所: 蘇州市工業園区中新路8號貴都大厦3FC2 (TEL: 86-512-6288-6988)

深圳事務所: 深圳市福田区竹子林紫竹七道8号求是大厦西座30層3018室 (TEL: 86-755-8831-6995)

[INDEX]

中国法改正ニュース

1. 第11期全国人民代表大会(全人代)第1回会議

2. 2008年3月より施行の法律法規

中国最新情報: 上海・蘇州・深圳

中国法改正ニュース

1. 第11期全国人民代表大会(全人代)第1回会議

第11期全国人民代表大会(全人代)第1回会議が、3月5日北京で開幕した。会期は3月17日までの14日間。

会議では国務院の07年度国民経済と社会発展計画の執行状況及び08年度国民経済と社会発展計画案の報告に関する審査、07年度の中央と地方の予算執行状況及び08年度の中央・地方予算案の報告に関する審査、第11期全人代の各専門委员会主任委員、副主任委員、委員人選の草案の可決、第11期全人代財政経済委员会主任委員、副主任委員、委員名簿草案の可決が行われた。

その内、中国の経済発展目標やインフレ制御、エネルギー削減・環境保護問題などは海外からも高い関心を集めた。

(1) 経済発展目標とインフレ制御

温家宝首相の報告によると、「経済の過熱と深刻なインフレの防止」を今年の最大課題とし、昨年10.6%の伸びを記録した国内総生産(GDP)を今年は8%前後とし、消費者物価上昇幅(CPI)は昨年に据え置いた4.8%前後とする目標を打ち出している。

具体的な取り組みとして、以下の9項目を掲げた。

- ① マクロ経済制御の強化
- ② 農業の発展と農民の増収

③ 経済成長構造の転換

④ 省エネ、汚染物排出削減、医療品・食品の品質安全管理の強化

⑤ 国有企業改革の加速、対外開放レベルの向上

⑥ 教育、医療衛生事業の改革、社会保障の整備

⑦ モラル向上など文化建設の強化

⑧ 民主法制の強化、国家の安全と社会の安定の維持

⑨ 政府機構の改革、反腐敗闘争の強化

(2) エネルギー削減・環境保護問題

中国政府は、エネルギー政策の総合調整機関として国家エネルギー委員会を創設し、環境対策強化のため環境保護省を設立することなどを柱とする行政機構改革案を提出、15日に可決、承認された。中国政府の大幅な機構改革は、1998年に実施した再編・簡素化以来10年ぶりとなる。

再編に伴い、工業情報省や住宅都市農村省など5部門が新設される一方、政府を直接構成する省や委員会は現在の28から27に減る。

国家エネルギー委員会は、各省庁にまたがってエネルギー問題の調整を図るハイレベルの組織としてエネルギー戦略の策定などを担当し、事務局として新設される国家エネルギー局が関連業界の管理や産業振興、省エネ問題などに当たる。

環境保護省は現在の国家環境保護総局を格上げし、環境対策計画の策定や深刻化する汚染問題への取り組みを強化する。

また、環境と資源、省エネと排出量削減の問題に対し、以下の7項目の主要な措置を講じることを明らかにし

た。

- ① エネルギー削減・汚染物質排出抑制関連の目標達成度の審査と強化
- ② 産業構造の調整
- ③ 立ち遅れた生産能力の淘汰の加速
- ④ 重点企業・重点プロジェクトにおける、エネルギー削減、汚染物質排出抑制の強化
- ⑤ 循環型経済の発展の促進
- ⑥ エネルギー削減・汚染物質排出にプラスになる各種の経済政策の完成
- ⑦ 法律の執行状況の検査の強化

この他、貧富二極化の防止や社会保障の強化など、民生に関する問題も国内外から高い関心を集めた。温家宝首相の政治活動報告によると、都市と農村をカバーする社会保障システムを建設・改善し、人々の将来に対する心配を取り除くため、中央財政は今年、昨年より 458 億元多い 2762 億元を投じている。

温家宝首相は、社会保障システムの建設・改善のために、(1)各種社会保険の対象者の拡大と基金の徴収の確保 (2)保険制度改革の促進 (3)社会保障基金の充実 (4)社会援助システムの整備 などの措置を講じている。

2. 2008 年 3 月より施行の法律法規

2008 年 3 月より施行される主な法律法規は以下の通りである。

《個人所得税法》改定に関する決定： 第六条第一款第一項を「給与・賃金所得は、毎月の収入額から経費として 2000 元を差し引いた残額を、課税所得額とする。」と変更する。

《個人所得税法实施条例》改定に関する決定： 個人の所得形式の多様化に対応するため、個人の所得形式に関し、現金・現物・有価証券に加え、「その他形式の経済利益」を追加。

《税関の加工貿易貨物に対する監督管理弁法》改定に関する決定： 第三条第十一项を「外注加工とは、経営企業が自身の生産工程の特徴及び条件の制限を受けることにより…」と変更する。同時に第三条第十二項を削除する。

《危険廃棄物輸出検査・批准管理弁法》： 中国国内で発生した危険物は、できるだけ国内で無害化処理を行い、輸出量を減らす。

中国最新情報

【上海】外高橋保税区の企業所得税税率の変更

外高橋保税区の企業所得税の税率が引き上げられる見込み。原則として一律 25%、還付制度で調整を図る。08 年度は 25%から 18%の間の差額が還付される予定。

【蘇州】蘇州工業園区集積回路生産高、200 億元を突破

蘇州集積回路産業協会の統計によると、2007 年の蘇州工業園区集積回路産業の売上げは 223 億元に達し、昨年より 53%増加した。そのうち、IC 設計産業の売上げは 3.5 億元、製造産業は 20.1 億元、パッケージ測定産業は 199.4 億元となっている。

【深圳】電力供給網に 42 億円投資

深圳電気供給局は 08 年の業務会議を開き、ここ 3 年の電力の建設投資が 40 億円を上回ったことを受け、電力のバランスを保つよう、供電部は電力網の建設に力を入れる決定を下した。建設には約 42 億元の投資がなされる予定。新しく増える変電容量は 261.8 万ボルト、増設される電線の長さは全体で 131.65km にも及ぶ。

本ニュースレターの著作権は弊社に帰属します。本文内容の無断での複製・転載を禁じます。
Copyright © Y's consulting limited